

2022年度 地域緩和ケア連携調整員フォーラム

熊本大学病院における取り組み

熊本大学病院
緩和ケアセンター 吉武 淳
地域医療連携センター 武笠晃丈

2023年3月4日（土） 主催：国立がん研究センターがん対策研究所

熊本大学病院の施設概要と患者数

病床・医師・看護師数（2022年6月1日）

- 病床総数 845床
- 医師数 715人※1
- 看護師数 876人

※1 生命科学研究所臨床系教員を含む

患者数（2022年1月～12月）

- 入院患者数 265,729人
- 入院がん患者数 36,070人
- 入院患者に占めるがん患者割合 13.5%
- 外来がん患者数 177,048人
- 院内死亡がん患者数 121人
（緩和チーム併診死亡） 50人



熊本大学病院では医療啓蒙目的として、病院正門側（産学連携館）の時計塔とプロムナードを、様々な色彩にライトアップするプロジェクトを行っています。

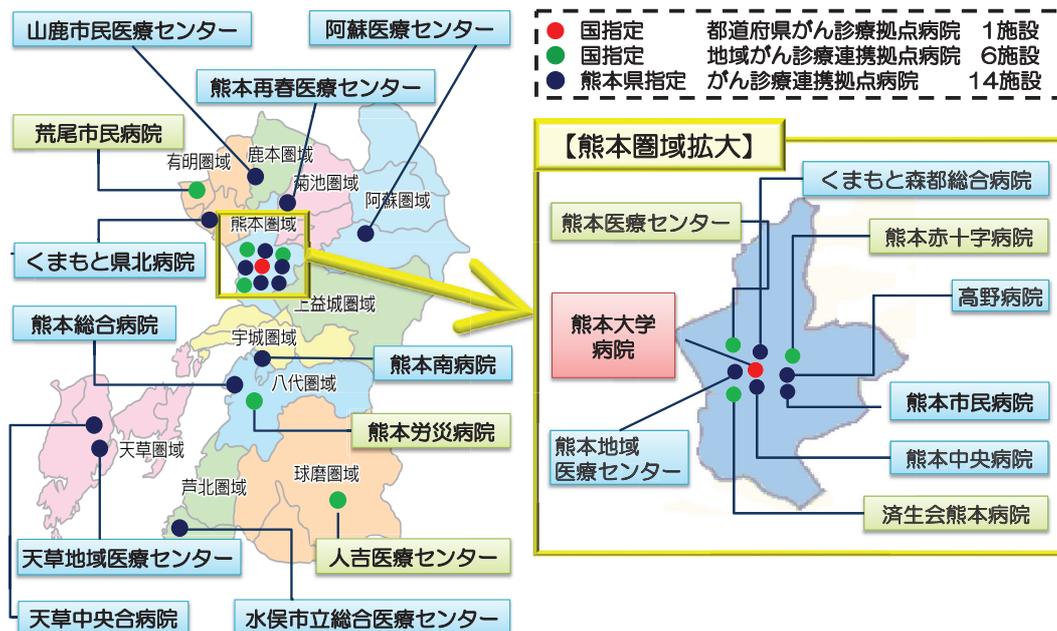
都道府県内の情報

都道府県名: 熊本県

• 総人口 2022年10月	1,717,766人
• 高齢化率 (65歳以上が総人口に占める割合) 2022年10月1日	32.1%
• がん患者死亡者数 2021年1月~12月	5560人
• がん患者の自宅死亡割合 2021年1~12月 419人/5560人	7.5%
• がん診療連携拠点病院数 (厚生労働省指定) 2022年10月	21
• 緩和ケア病棟のある病院数 2022年10月	16
• 在宅療養支援診療所数 2022年10月	228
• 都道府県の特徴 (自由にご記載ください) 緩和ケア病棟が多い 在宅で死亡するがん患者が少ない 熊本市内に医療資源が集中している	

熊本県内がん診療連携拠点病院

2022.10月時点



熊本県内の緩和ケア病棟

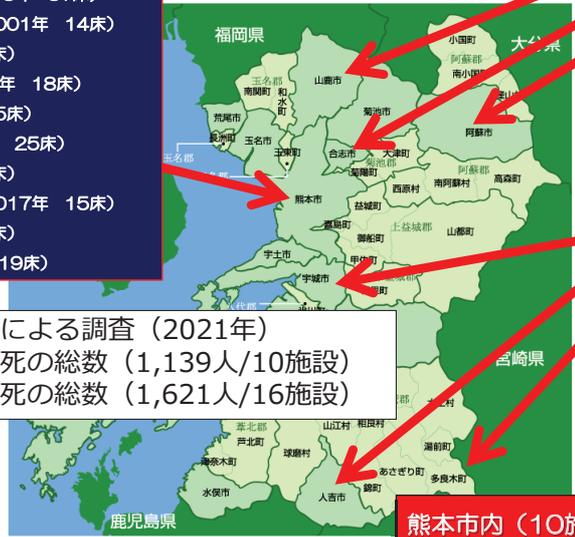
2022.10月時点

- イエズスの聖心病院 (1993年 37床)
- 熊本地域医療センター (2001年 14床)
- 御幸病院 (2003年 20床)
- 桜十字熊本東病院 (2007年 18床)
- 桜十字病院 (2010年 25床)
- 朝日野総合病院 (2012年 25床)
- 鶴田病院 (2012年 20床)
- くまもと森都総合病院 (2017年 15床)
- 高野病院 (2017年 20床)
- 熊本第一病院 (2018年 19床)

- 山鹿市民医療センター (2012年 13床)
- 合志第一病院 (1999年 26床)
- 阿蘇温泉病院 (2008年 14床)

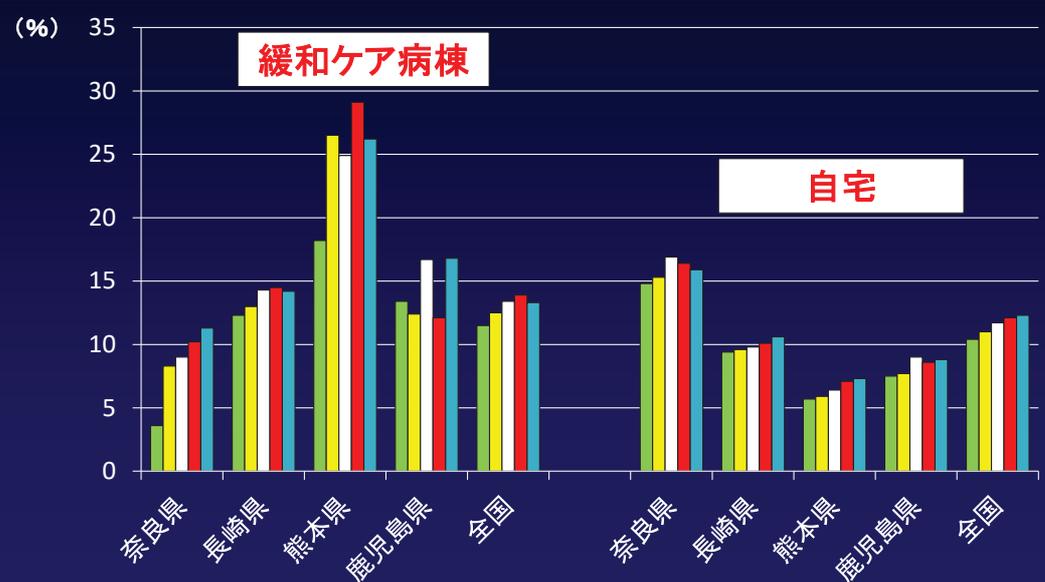
- 熊本南病院 (2016年 16床)
- 人吉医療センター (2003年 30床)
- 多良木病院 (2019年 10床)

熊本ホスピス緩和ケア協会による調査 (2021年)
 熊本市内の緩和ケア病棟死の総数 (1,139人/10施設)
 熊本県内の緩和ケア病棟死の総数 (1,621人/16施設)



熊本市内 (10施設) 213床 (291床/100万人)
 熊本県内 (16施設) 322床 (187床/100万人)

緩和ケア病棟 または 自宅で死亡したがん患者 (2015・2016・2017・2018・2019年)

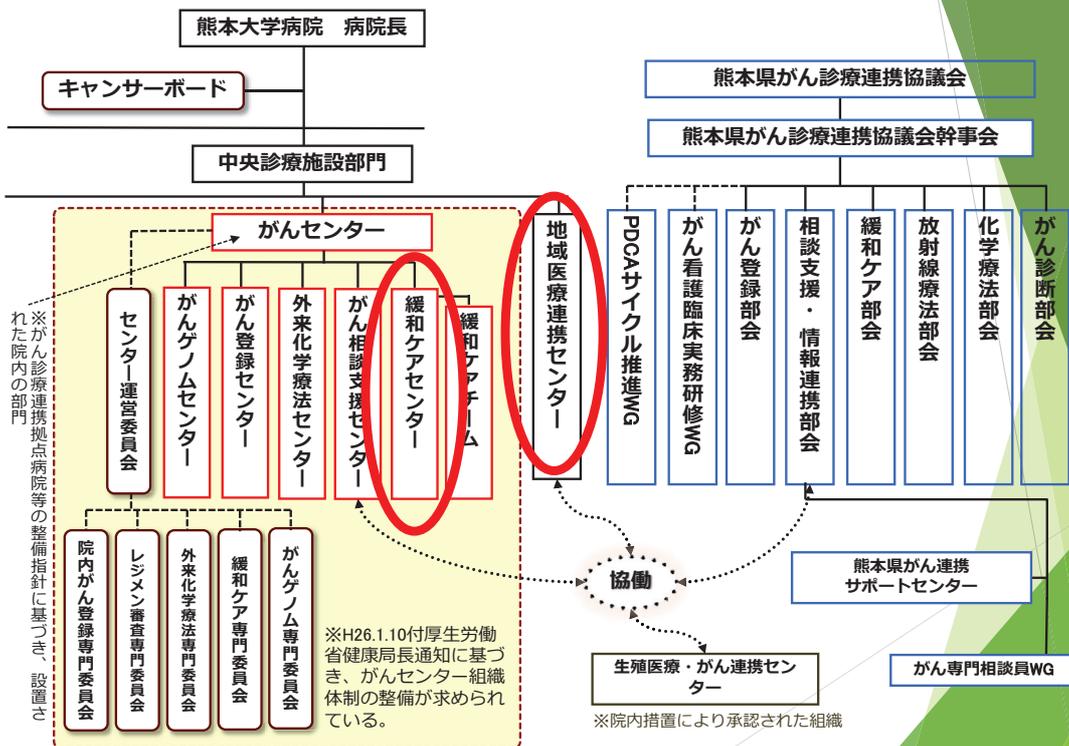


青海社 ホスピス緩和ケア白書 2017・2018・2019・2020・2021より引用して一部改変

本日の内容

1. 熊本大学病院がん医療の組織体制について
2. 熊本県における緩和ケア等の地域連携に関するアンケート調査
～各圏域における緩和ケアの実情の把握～
3. 地域医療連携センターと緩和ケアセンターによる施設訪問実績
4. くまもとメディカルネットワーク（KMN）の推進
5. 地域緩和ケア連携調整委員会 キックオフミーティング

熊本大学病院 がんセンター組織図（R4.4.1現在）



熊本県における緩和ケア等の地域連携に関するアンケート調査

【熊本県における緩和ケア等の地域連携に関するアンケート調査】

2018年に、熊本県内の保険薬局、訪問看護ステーション、連携業務に携わる部署、病院・診療所に対して緩和ケア等の地域連携業務に関するアンケート調査を実施し、県内医療機関の緩和ケアを中心とした地域連携に携わる際の現状及び課題の把握を行った。

調査対象医療機関①

保険薬局等（九州厚生局に届け出を行っている熊本県内の保険薬局820機関）

調査実施期間

平成30年3月31日～平成30年4月20日

調査対象医療機関②

訪問看護ステーション（熊本県訪問看護ステーション連絡協議会HPに記載の176機関）

調査実施期間

平成30年7月13日～平成30年8月3日

調査対象医療機関③

連携に携わる部署（九州厚生局に届け出を行っている全医療機関1431機関）

調査実施期間

平成30年8月7日～平成30年9月7日

調査対象医療機関④

病院・診療所（九州厚生局に届け出を行っている熊本県内の病院・診療所等の全1431機関）

調査実施期間

平成30年8月7日～平成30年9月7日

熊本県における緩和ケア等の地域連携に関するアンケート調査

調査対象医療機関①

保険薬局等（九州厚生局に届け出を行っている熊本県内の保険薬局820機関、回収数390機関、回収率47.6%）

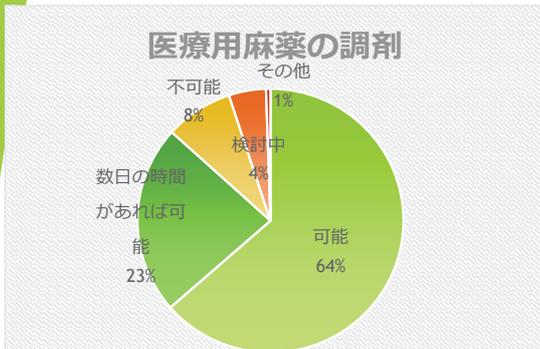
調査実施期間

平成30年3月31日～平成30年4月20日

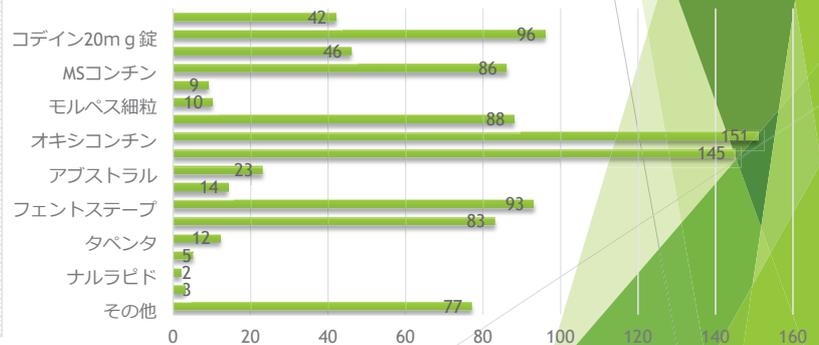
調査対象期間

平成29年1月1日～平成29年12月31日

アンケートの主な項目



調剤可能な医療用麻薬（内服薬・貼付薬・舌下錠）



同じく、上記回答した機関のうち調剤可能な薬剤について、内服薬等に比較し、注射で医療用麻薬を調剤できる施設は非常に限られていることがわかった。

熊本県における緩和ケア等の地域連携に関するアンケート調査

調査対象医療機関②

訪問看護ステーション（熊本県訪問看護ステーション連絡協議会HPに記載の176機関、回収数70機関、回収率39.8%）

調査実施期間

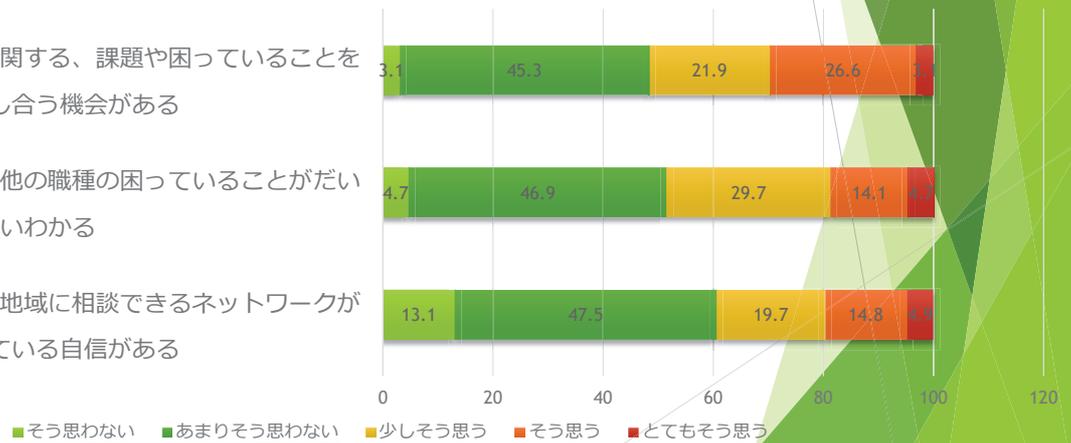
平成30年7月13日～平成30年8月3日

アンケートの主な項目

がん緩和ケアの地域連携に関する、課題や困っていることを共有し話し合う機会がある

がん患者に関わる、地域の他の職種の困っていることがだいたいわかる

がん患者に関わることで、地域に相談できるネットワークが構築できている自信がある



熊本県における緩和ケア等の地域連携に関するアンケート調査

調査対象医療機関③

連携に携わる部署（九州厚生局に届け出を行っている全医療機関1431機関、回収数316機関、回収率22.1%）

調査実施期間

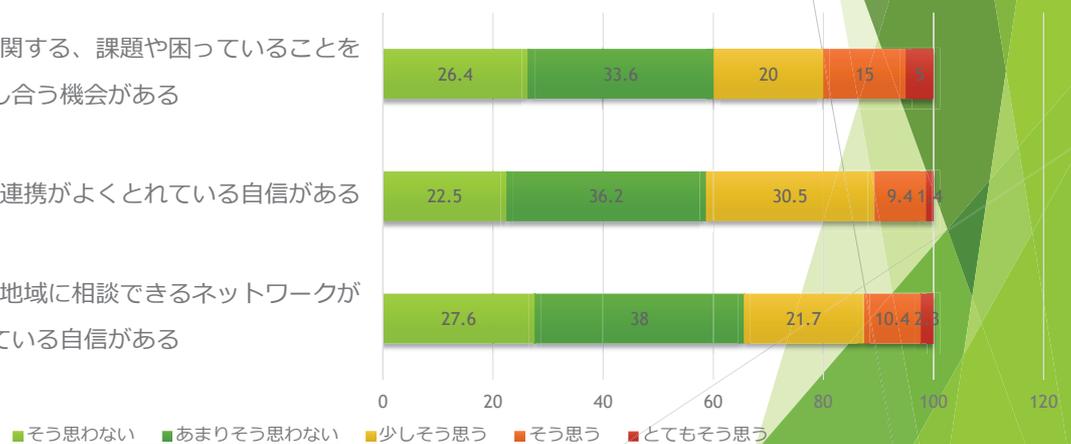
平成30年8月7日～平成30年9月7日

アンケートの主な項目

がん緩和ケアの地域連携に関する、課題や困っていることを共有し話し合う機会がある

緩和ケアに関する地域内の連携がよくとれている自信がある

がん患者に関わることで、地域に相談できるネットワークが構築できている自信がある



熊本県における緩和ケア等の地域連携に関するアンケート調査

調査対象医療機関④

病院・診療所（九州厚生局に届け出を行っている熊本県内の病院・診療所等の全1431機関、回収数403機関、回収率28.2%）

調査実施期間

平成30年8月7日～平成30年9月7日

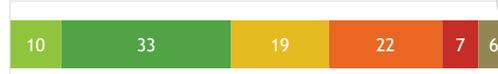
調査対象期間

平成29年1月1日～平成29年12月31日

アンケートの主な項目

■ そう思わない ■ あまりそう思わない ■ どちらでもない ■ 時々そう思う ■ そう思う ■ わからない

全体的に紹介が遅くて、患者・家族をケアできる時間が短い



患者や家族に緩和ケアの説明をせず同意をとっていないため、受け入れがたい事がある。



患者急変時のバックベッドが少ないため、在宅医療に移行しがたい



紹介できる在宅医療のための訪問診療医が少ない



地域医療連携センターや緩和ケアセンターによる施設訪問

【地域の医療機関への施設訪問の実施】

地域医療連携センターおよび緩和ケアセンターでは、地域の医療機関との「顔の見える関係づくり」や「地域医療の実情の把握」等のため、病院施設訪問を実施。

(令和3年度実績)

【地域医療連携センター】

令和3年4月～令和4年3月まで、地域の医療機関や訪問看護ステーション等、のべ32施設が当院を訪問。
地域医療連携センター長や看護師、MSW等が各施設との情報交換を行っている。

【緩和ケアセンター】

令和3年4月～令和4年3月まで、がん診療連携拠点病院9施設へ訪問。直接訪問を行うだけでなく、Webを活用した訪問も実施。
(直接訪問3施設、Web訪問6施設)
緩和ケアセンター医師と認定看護師が地域の病院に出向き、地域の実情の把握に努めている。

【今後の課題と、その解決に向けた取り組みの方向性】

特にかん診療連携拠点病院がない地域では終末期の患者や家族の支援の困難を抱えており、自ら勉強会や演習を企画しているが地域だけで取り組むには限界にきていることがわかった。

(病院訪問での勉強会等に関する意見)

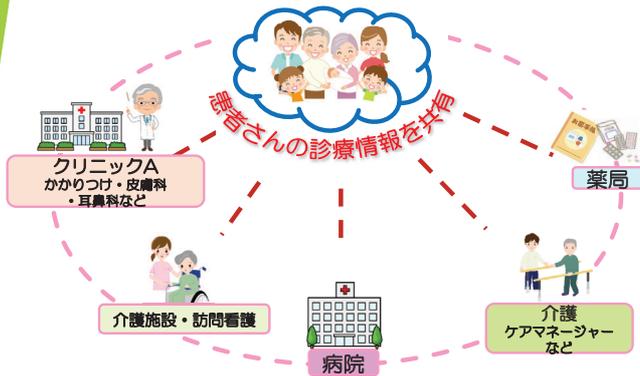
- ・国指定がん診療連携拠点病院及び県指定がん診療連携拠点病院、全てオンラインで繋ぎ、研修会や話し合いができればよい。
- ・テーマを決めて困り事などの情報共有を双方向で実施したい。
- ・医療従事者に対する「緩和ケア」に関する教育も課題である。また、市民の「緩和ケア」に関する正しい知識の普及・啓発もより進めていく必要がある。
- ・院内の医師、スタッフに対する勉強会について、関心を持って参加していただく方法はないか。
- ・院内スタッフへの教育として、院外から講師を派遣して勉強会を開催できればよい。
- ・他施設とのチーム同士の直接訪問等を行いたい。

地域で抱えている問題も様々で、今後も病院訪問を継続しながら地域に応じた支援体制を検討しながら、関係者間での円滑なコミュニケーションを図れるような環境づくりに努めている。

くまもとメディカルネットワークの活用

【くまもとメディカルネットワーク】

- くまもとメディカルネットワークとは、熊本県内の病院・診療所・歯科診療所・薬局・訪問介護ステーション・介護施設等の利用施設をネットワークで結び、参加者（患者）の診療・調剤・介護に必要な情報を共有し、医療・介護サービスに活かすシステムである。
- 令和4年8月時点で熊本県内の参加者数は80,000人を超え、利用施設数も約700施設（県内のがん診療連携拠点病院21施設は全て利用施設として登録済み）と様々な医療機関で多くの参加者の情報を共有することができ、診療情報提供書や画像等をデータで共有することで、参加者がより質の高い医療や介護を受けることができるようになる。



（活用事例1）

令和2年7月の人吉豪雨災害でカルテやお薬手帳が流され、さらに電話、FAX、光回線の通信回線不通、道路も流されて通行止めとなったが、携帯電話の通信は利用できたため、くまもとメディカルネットワークに蓄積されていた患者情報を確認することができ、薬の情報を得ることができた。

（活用事例2）

地域の医療機関から高次機能病院へ緊急搬送を行った際、診療情報提供書やCD-Rを作成して持参することになるが、くまもとメディカルネットワークで診療情報提供書や画像のデータを送信することで、患者到着前の情報確認、受け入れ準備を行うことができた。

くまもとメディカルネットワークの活用

【くまもとメディカルネットワークの推進】

- くまもとメディカルネットワークの利活用として、ACPを県内で標準化するためにACPシートを県内で統一した。

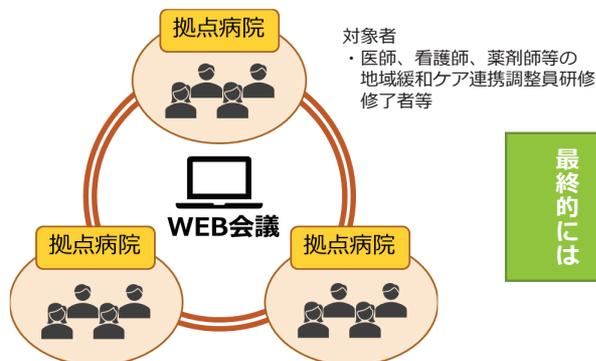
ACPフォーム（3種類）

熊本県がん連携サポートセンターの
ホームページからダウンロード可能

地域緩和ケア連携調整委員会

【緩和ケア部会のなかに当委員会を立ち上げ、現場レベルで顔の見える関係の構築を行う。】

2019年度に緩和ケア部会で提案 2022年度にキックオフミーティング



2022年度 熊本県地域緩和ケア連携調整委員会 実施要項
～地域緩和ケア連携調整員研修を受講した病院を対象としたキックオフミーティング～

開催日時 : 令和5年2月23日(木、祝) 午前9時30分～11時15分
開催方法 : ZOOMを用いたオンライン会議
*参加者には後日、詳細をお知らせします
対 象 : 地域緩和ケア連携調整員研修を受講した熊本県内病院・施設の
医療・看護・介護の連携に関わる人
(医師、看護師、MSW、地域包括支援センターの関係者 等)
参加費 : 無料(事前申込必要)
参加予定者数 : 30名前後
司会・進行 : 医療サービス課

～プログラム～

09:30	開催にあたって(5分)	挨拶: 熊本大学病院緩和ケアセンター 吉武 洋
09:35	WEB基礎講義(15分×1)	医科歯科連携について(飯) 熊本大学大学院歯科口腔外科学講座 准教授 吉田達司先生
09:50	地域緩和ケア連携調整員研修を 受講して(10分×6) 7分・発表、3分・質疑応答	荒尾、日赤、済生会、労災、人吉、熊本
10:50	WEBカンファレンス(20分) それぞれの施設・地域における 連携に関する課題解決に向けて	全体での意見交換 司会: 熊本大学病院緩和ケアセンター 吉武 洋
11:10	まとめ(5分) アンケート記入・諸連絡	総括: 熊本大学病院緩和ケアセンター 安達美樹

主催 熊本大学病院緩和ケアセンター
共催 熊本県がん診療連携協議会緩和ケア部会、熊本大学病院がん相談支援センター
お問い合わせ: 熊本大学病院医療サービス課 地域・がん医療連携担当
TEL: 096-373-5993 Mail: iyks-ganrenkei@jimu.kumamoto-u.ac.jp

まとめ

- 2016年度より地域医療連携センターおよび緩和ケアセンターが共同して、地域緩和ケア連携調整員研修に3回、参加した。
- 緩和ケアに関する連携の推進を目的に、下記の活動を行ってきた
 - ▶ 熊本県における緩和ケア等の地域連携に関するアンケート調査
 - ▶ 地域医療連携センターや緩和ケアセンターによる施設訪問
 - ▶ くまもとメディカルネットワーク(KMN)の活用
- 今後の人材育成にむけて(構築してきた施策の実践)
 - ▶ 地域緩和ケア連携調整委員会
 - ▶ 教育: 連携に関わる人材やMSW対象の研修会等
 - ▶ ネットワーク: 地域緩和ケア連携調整委員会の定期開催、他県施設の見学、等